

令和4年度最適化活動の目標の設定等

都道府県名： 大分県

農業委員会名： 由布市農業委員会

I 農業委員会の状況(令和4年4月1日現在)

1 農業委員会の現在の体制

任命・委嘱年月日 令和4年4月1日

任期満了年月日 令和7年3月31日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	11	11
認定農業者	—	7
認定農業者に準ずる者	—	0
女性	—	1
40代以下	—	3
中立委員	—	1

	定数	実数	担当区域数
農地利用最適化推進委員	22	22	22

2 農家・農地等の概要

	経営体数
総農家数	1,820
農業経営体数	1,282

※ 直近の「農林業センサス」又は「農業構造動態調査」に基づいて記入

	農業者数(人)
基幹的農業従事者数	2,926
女性	1,246
40代以下	48

※ 直近の「農林業センサス」又は「農業構造動態調査」に基づいて記入

	経営体数(経営体)
認定農業者	150
基本構想水準到達者	48
認定新規就農者	16
農業参入法人	27
集落営農経営	
特定農業団体	
集落営農組織	

※農業委員会調べ

単位:ha

	田	畑	計			
			普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	2,578	711	711			3,289

※ 直近の「耕地及び作付面積統計」に基づいて記入

II 最適化活動の目標

1 最適化活動の成果目標

(1) 農地の集積

① 現状及び課題

現状	管内の農地面積(A) 3,289 ha	これまでの集積面積(B) 637 ha	集積率(B)／(A) 19.4 %
課題	元々中山間地域や山間地域が多いことに加え、担い手の高齢化ならびに後継者不足も著しく、米価の低迷などにより経営状況が悪化し規模拡大が難しくなっている。よって大規模な集積は困難な状況にある。		

※1 農地面積は、直近の「耕地及び作付面積統計」における耕地面積を記入

※2 「農地の集積」は、経営局長通知の別表1に掲げる者への農地の集積をいう

※3 「集積面積」は、局長通知別表1に掲げる者へ集積された農地の面積をいう(以下同じ。)

② 目標

農地の集積の目標年度	令和5 年度	集積率	90 %
今年度の新規集積面積	1,337 ha	農地面積(C)	3,289 ha
今年度末の集積面積(累計)(D)	1,974 ha	(目標)今年度末の集積率 (E)=(D)／(C)	60.0 %

※ 農地の集積の目標年度及び農地集積率には、設定した目標の根拠とした目標の目標年度及び当該目標年度における農地集積率を記入

(2) 遊休農地の解消

① 現状及び課題

現状	直近の利用状況調査により判明した遊休農地の状況		
	1号遊休農地面積	うち緑区分の遊休農地面積	うち黄区分の遊休農地面積
	640 ha	178 ha	462 ha
課題	農家の高齢化ならびに後継者不足、米価の低迷などにより離農者が増加していることに加え、相続等により不在地主が増加して管理できない農地が増加している		

② 目標

ア 既存遊休農地の解消

a 緑区分の遊休農地の解消

令和3年度の利用状況調査における緑区分の遊休農地面積	169 ha
緑区分の遊休農地の解消目標面積	34 ha

※ 緑区分の遊休農地の解消目標は、令和3年度の利用状況調査における緑区分の遊休農地面積の5分の1の面積を記入

b 黄区分の遊休農地の解消

令和3年度の利用状況調査における黄区分の遊休農地	462 ha
--------------------------	--------

黄区分の遊休農地の解消のための工程表の策定方針	農地利用状況調査の結果に基づき農地の所有者の意向を聞き、今後の利用方針について非農地認定や転用を前提に関係部署と協議する。
-------------------------	---

イ 新規発生遊休農地の解消

前年度に新規発生した緑区分の遊休農地の解消目標面積	33 ha
---------------------------	-------

(3)新規参入の促進

①現状及び課題

現状	令和元年度新規参入者		令和2年度新規参入者		令和3年度新規参入者	
	8	経営体	13	経営体	10	経営体
	0.8	ha	0.7	ha	0.3	ha

課題 元々中山間地域、山間地域が多いことから優良農地が少なく、新規参入希望者のニーズに応えら

※ 現状欄は、直近3年度の新規参入した経営体数と当該経営体の経営面積の合計の農地面積を記入

②目標

権利移動面積	平成28年度		平成29年度		平成30年度		平均	
	54	ha	41	ha	93	ha	63	ha

新規参入者への貸付等について農地所有者の同意を得た上で公表する農地の面積 6.3 ha

※1 過去3年間の権利移動面積は、農地法(昭和27年法律第229号)第3条第1項に基づく許可及び農業経営基盤強化促進法第19条に基づき公告された農用地利用集積計画による権利移動面積(有償所有権移転(所有権に基づいて耕作の事業に供していたものに限る。)及び賃借権の設定並びに利用権の設定に限る。)を記入

※2 目標面積は、過去3年度の権利移動面積の平均の1割以上を記入

2 最適化活動の活動目標

(1)推進委員等が最適化活動を行う日数目標

1人当たりの活動日数	10	日/月	最適化活動を行う農業委員の人数	11	人
			農地利用最適化推進委員の人数	22	人

(2)活動強化月間の設定目標

活動強化月間の設定回数	1	回
-------------	---	---

取組時期	取組項目	強化月間の内容
8月～12月	①農地の集積 ②遊休農地の解消	農地利用状況調査と利用意向調査を全市で行う

※1 取組項目欄は、①農地の集積、②遊休農地の解消、③新規参入の促進のいずれかを記入

※2 強化月間の内容欄は、活動強化月間の具体的な取組の内容を記入

(3)新規参入相談会への参加目標

新規参入相談会への参加回数	1	回
---------------	---	---

開催時期	令和4年8月20日	相談会名	ぶんせん県おおいた就農・就業応援フェアin大分
参加者数	30人程度	開催場所	大分市
相談会の内容	農地や資金に関する総合相談や新規就農事例情報提供等		
開催時期		相談会名	
参加者数		開催場所	
相談会の内容			

※ 新規参入相談会への参加回数欄は、推進委員等が1名以上参加する相談会の数を記入(参加者数によらず、1名以上が参加する新規参入相談会ごとに1回とする)